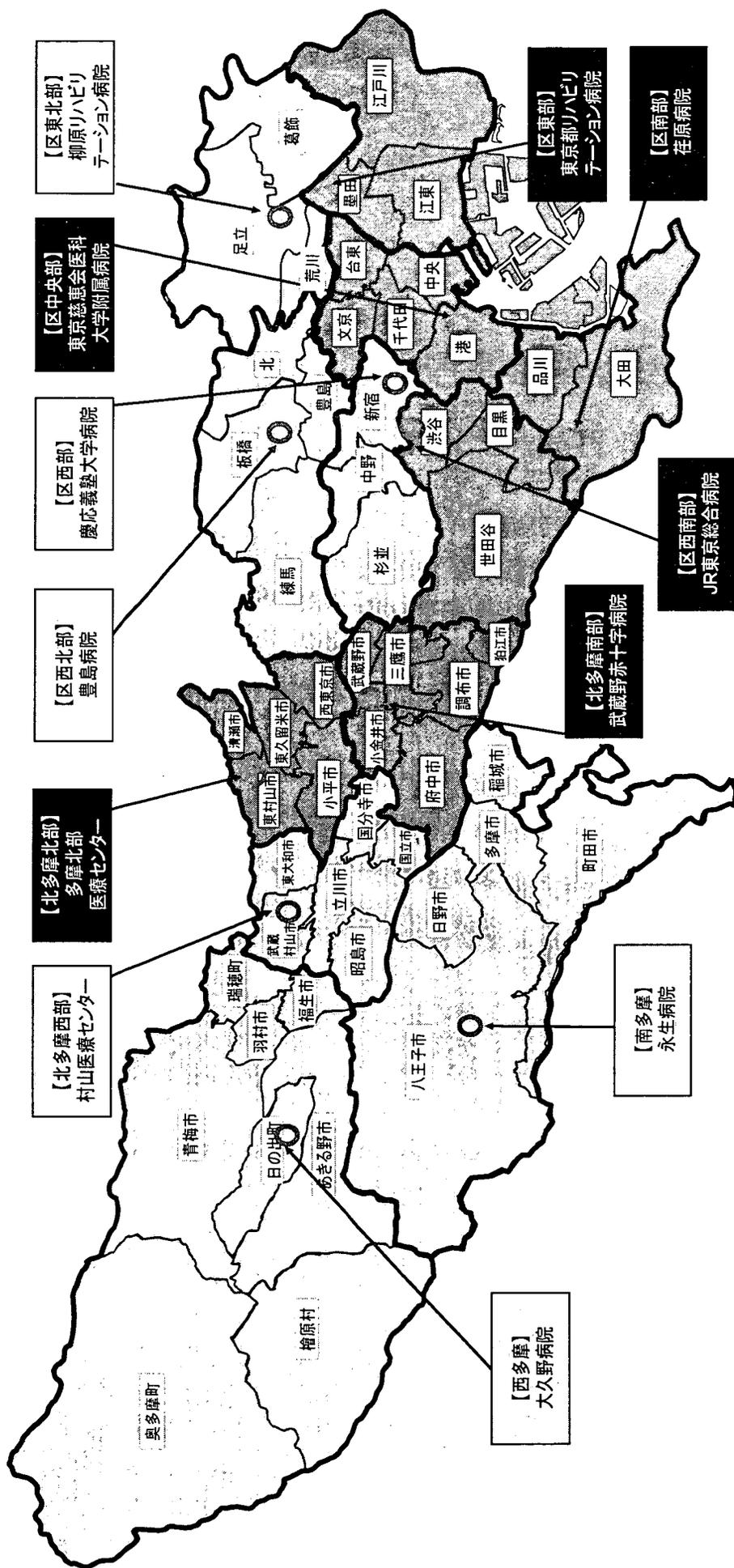


「地域ネットワーク連絡会」開催状況

※下図の網掛けの部分部分が実施済み

東京都における地域リハビリテーション支援センター整備状況

平成18年11月1日



人材育成 相談支援員

- 区市町村相談支援員(補助事業)
自区(市町村)内の支援ネットワークの要となって相談支援、
社会資源の開拓を行なう

○18年度

- ・相談支援従事者向け研修会実施(3/6)

○19年度

- ・区市町村相談支援員の養成

①高次脳機能障害者相談支援員連絡会の開催

- ・第一回 平成19年10月18日 相談支援実施の9区 20名参加
- ・第二回 平成20年3月12日 " 20区予定

②困難事例の相談サポート

③情報の提供、交換

④ハンドブックの配布

17

相談支援員

区市町村に支援の要となる相談支援員の設置を促すため、今年度から都の補助事業として区市町村高次脳機能障害者支援促進事業を開始した。今年度は2区の応募し

かなかったが、来年度はかなり多くの手が上がる見込である。

また、19年度は、実際に相談支援を行っている区市町村相談支援員を対象に、情報交換、事例研究などを行う場として、高次脳機能障害者相談支援員連絡会を2回開催した。

人材育成 研修事業

研修事業

■研修事業

相談支援従事者(区市町村相談支援員を含む)等への研修を行なう

○研修会の開催

- | | | |
|--------------------------|---------|------|
| ・高次脳機能障害者への就労支援(7/19) | 就労支援従事者 | 110名 |
| ・評価のポイントとリハの実際(9/26) | 相談支援従事者 | 148名 |
| ・福祉交流セミナー分科会(3分科会)(12/6) | 関係機関職員 | 99名 |
| ・高次脳機能障害者への復職支援(2/20) | 就労支援従事者 | |
| ・支援事例を通して学ぶ(2/27) | 相談支援従事者 | |

18

相談支援従事者等研修は、広く関係機関職員の人材育成が目的である。いずれも定員をオーバーする盛況で、関心の深さが窺われた。

就労支援 就労関係機関の連携

■高次脳機能障害者就労関係機関連絡会

東京労働局、東京障害者職業センター、心身障害者職能開発センター、心身障害者福祉センターを中心とした実務者連絡会を設置、課題の共有と、就労支援関係機関バックアップのためのネットワークづくり

○19年度

- ・第一回 平成19年6月13日開催
- ・第二回 平成19年10月17日開催
- ・第三回 平成20年3月12日開催

情報交換・支援連携・ネットワークづくり、就労促進への取り組み策の検討

19

ークづくりや、就労促進への取り組みの検討を開始した。

就労関係機関 の連携

東京労働局、障害者職業センター等と実務者レベルの、高次脳機能障害者就労関係機関連絡会を設置し就労支援関係機関バックアップのためのネットワ

就労支援 高次脳機能障害者就労準備支援プログラム

■既存の就労支援(職能評価)プログラムに、高次脳機能障害者向けのメニューを付加した就労準備支援プログラム

支援技術ノウハウの開発のため、パイロット事業として実施し、地域への技術移転・普及を図る。

職業能力基礎評価
作業評価、就労準備トレーニング
進路選択、求職・復職支援



高次脳機能障害の理解
情報整理スキル獲得支援
就労準備講習

○19年9月から実施

概ね6ヶ月 { 初期評価期(1ヶ月)
プログラム展開期(3~4ヶ月)
進路選択支援期(1~2ヶ月)

20

年9月から開始し、現在9名の方が通所している。概ね6ヶ月のプログラムで、支援技術ノウハウを開発・蓄積し、地域への技術移転・普及を図っていきたいと考えている。

高次脳機能障害者就労準備 支援プログラム

当センターの既存プログラムに、高次脳機能障害者向けメニューを付加した、就労準備支援プログラムを19

就労支援 就労関係機関への研修等

■就労関係機関への研修等

○18年度

- ・高次脳機能障害者と家族の会主催の学習会
「高次脳機能障害支援普及事業と就労支援について」への講師派遣(12/10)

○19年度

- ・就労支援従事者への研修
「高次脳機能障害者への就労支援」(7/19) 就労支援従事者 110名
「高次脳機能障害者への復職支援」(2/20) //

21

就労関係機関 への研修等

就労支援関係機関への研修を、19年度は2回行った。

広報・普及啓発 パンフ・リーフレット等の配付

■パンフ、リーフレットなどの配布による広報普及

○18年度

- ・ポスター(300枚)、リーフレット(10,000枚)作成配布
(区市町村、保健所他へ)
- ・医療機関へのポスター掲示依頼 19年3月
(脳外科、リハ科、精神科、神経内科 2150か所)

○19年度

- ・ハンドブック(2,000部)、パンフレット(10,000部)作成
(連絡会・研修会・セミナー等で配付)

22

パンフレット、 リーフレット の配布

広報・普及啓発のため、パンフレット、リーフレットなどを区市町村、保健所等の外、都内の脳外科、リハビリテーション科、精神科、

神経内科の病院、診療所、2150か所にポスター掲示依頼を行なうなど広範に配布した。引き続き、研修会、セミナー等の機会に関係機関等に配付し、普及啓発に努めている。

広報・普及啓発 福祉交流セミナー

- 福祉交流セミナーの開催による広報普及
社会的認知を深めるための一般都民向けセミナーと関係機関職員を対象とした実践的セミナーを開催する

○19年度

- ・第12回東京都福祉交流セミナー(11/28)
「講演～高次脳機能障害の明日を拓く～」(490名)
東京慈恵会医科大学 医師 助教 橋本圭司先生
- ・福祉交流セミナー分科会(12/6)
「実務者研修～高次脳機能障害者の地域生活を支えるために～」(99名)
第一分科会「切れ目のない支援 医療から福祉へ」
第二分科会「相談支援をどうすすめるか」
第三分科会「日中活動の充実 社会参加の促進のために」

23

加者を得た。また、新たな試みとして、3つの分科会を実務者研修として開催した。

広報・普及啓発 関係機関・団体支援

- 自治体、関係機関・団体、家族会等の主催する講演会、学習会への企画協力・講師派遣などによる支援を実施

○18年度

- ・「高次脳機能障害者と家族の会」主催講演会
「板橋区」主催講座など 4回

○19年度

- ・「東京高次脳機能障害協議会」主催シンポジウム
「江戸川区」主催講演会
「東京都市保健師事務連絡会」主催研修会など 16回
(国の研修会や他県へ講師派遣 3回)

24

福祉交流セミナー

福祉交流セミナーは、前述のとおり、今年度は、一般都民向けとして東京慈恵会医科大学の橋本先生の講演会を開催し、500名近い参

関係機関・団体支援

自治体、関係機関・団体等主催の講演会等への企画協力・講師派遣などの支援を実施した。

広報・普及啓発 ホームページ開設等

■ホームページなどの活用による情報発信

○18年度～

・「とうきょう福祉ナビゲーション」に特集記事掲載(1/31～)

○19年度

・ホームページ「とうきょう高次脳機能障害インフォメーション」開設(19年4月)随時更新

・東京都提供テレビ番組「東京サイト」で「高次脳機能障害」を放映

(平成20年1月21日～25日の5日間)

高次脳機能障害とは～ 東京都、区、医療機関、家族会等の活動を紹介

25

ホームページ 開設等

19年度当初にホームページ「とうきょう高次脳機能障害インフォメーション」を開設した。

また、1月21日から25日の5日連続のテレビ朝日の「東

京サイト」は、当センターで企画し、区、医療機関、家族会等の協力を得て、高次脳機能障害とは何か、から各機関や団体の活動まで幅広く紹介した。

高次脳機能障害者支援ニーズ調査の概要

《目的》

高次脳機能障害者の生活状況等を調査し、当事者及び家族に必要とされる福祉サービスや支援のあり方を検討するための基礎資料とする。

《調査の概要》

■調査時点:平成18年12月1日

■対象:満18歳以上65歳未満の当事者及びその家族

■調査内容:家族:生活状況、障害の状況、就労状況、在宅サービス利用状況、自由意見

本人:障害の状況、就労について、在宅サービスについて、自由意見

《配付部数等》

■配布数:家族用、本人用各800部

■回収数:家族から274部(34.3%)・本人から268部(33.5%)回収。対象者は、男性203人・女性67人

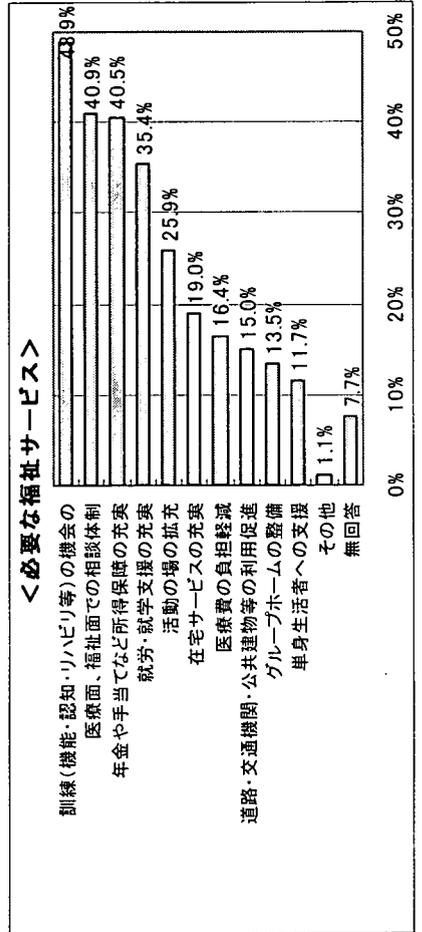
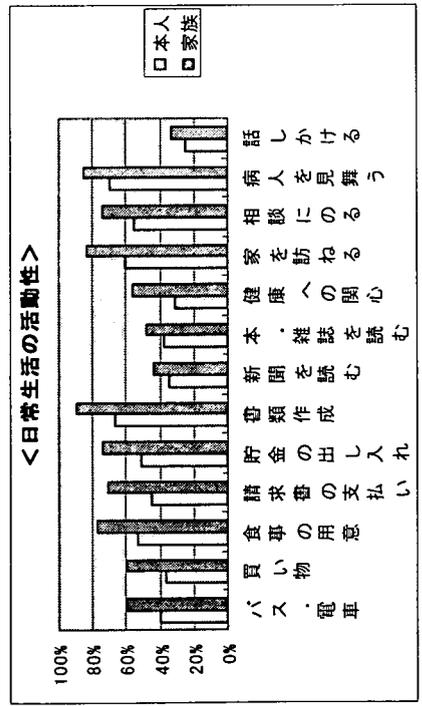
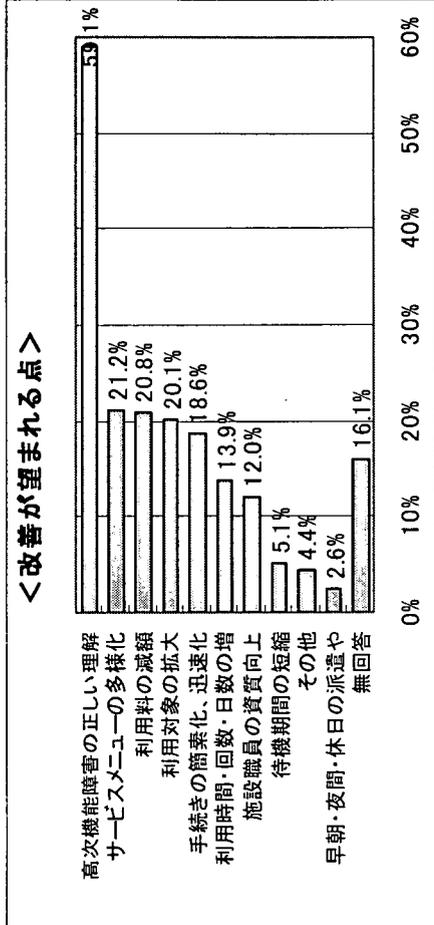
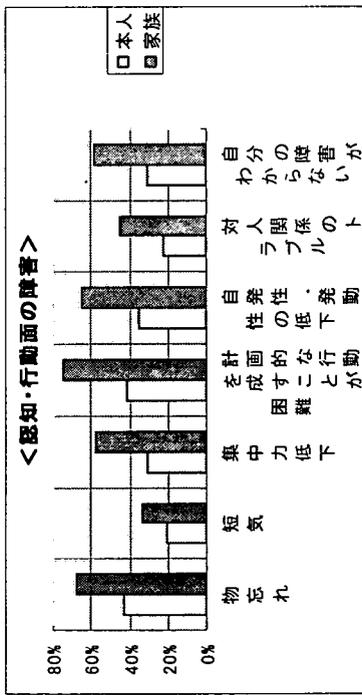
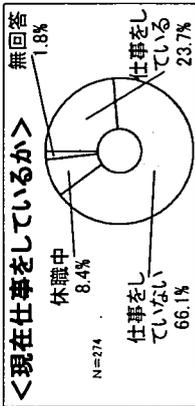
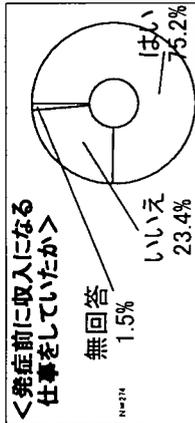
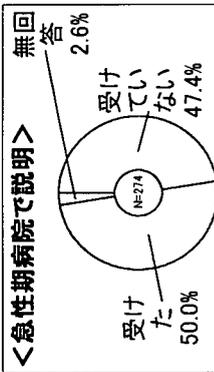
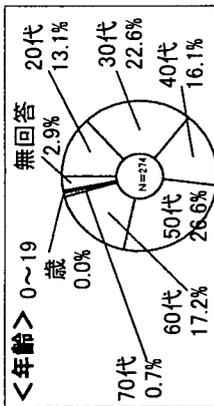
26

高次脳機能障害者支援ニーズの調査

18年度に実施したこの調査は、高次脳機能障害者の生活状況等を調査し、当事者、家族に必要な福祉サービスや支援のあり

方を検討する基礎資料とするため実施したものである。当事者、家族にそれぞれ800部の調査票を配布し、回収率は三分の一程度であった。

ニーズ調査の概要



【〈年齢〉→40歳代までが約5割】

今回の調査に回答した対象者は、20歳代13.1%(36人)、30歳代22.6%(62人)、40歳代16.1%(44人)、50歳代26.6%(73人)であり、40歳代までが51.84%をしめる。

【〈急性期病院で説明〉→急性期病院における診断・説明が不足】

急性期病院で高次脳機能障害の診断・説明を受けていない人は47.4%。診断等を受けていないことにより、障害の理解が遅れ、支援が遅れる。

また、現に医療機関にかかっている人が80%、通院している診療科は、脳神経外科50.9%、リハビリテーション科16.8%、神経内科10.5%、神経科10.0。医療との連携が切り離せない。

【〈認知・行動面の障害〉→物忘れや計画的な行動等が困難】

認知・行動面の障害について、計画的な行動をなすことが困難、74.8%、物忘れ67.5%、自発性の低下65.0%、自分の障害がわからない58.0%と、認知・行動面での障害が高い。

【〈日常生活の活動性〉→外出や書類の作成が困難】

バス、電車の利用や買物などの外出を一人で行えないが60%程度(本人40%程度)、さらに知的能力を要する請求書の支払いや貯金の出し入れ、書類の作成となると、70%~90%が(本人45~75%)出来ない状況。本人はできると思っていることも、出来ないことが多く、日常的な援助が必要である。

【〈発症前に取入になる仕事をしてきたか〉〈現在仕事をしているか〉

→取入のある仕事をしたが、仕事につけない現状】

発症前に仕事をしてきた人は、全体の75.2%(206人)。現在、仕事をしているのは、23.7%(65人)。「仕事をしたいと思っている」人は、家族52.5%、本人61.7%。

就労支援策として必要なものは、障害を理解してもらうための支援、職業能力評価、職業についての相談、ジョブコーチ。

【〈改善が望まれる点〉→在宅サービス利用に障害への理解が必要】

高次脳機能障害の正しい理解59.1%、サービスメニューの多様化21.2%

【〈必要な福祉サービス〉→訓練の機会の充実が求められる】

訓練(機能・認知・リハビリ等)48.9%、相談体制、所得保障40.9%

高次脳機能障害者実態調査の概要

高次脳機能障害者の実数及び生活状況について把握する

○調査対象機関

都内全病院651病院及び抽出した287診療所

○調査日程

- ・平成19年12月中旬 各医療機関へ調査票配付
- ・平成20年1月7～21日 医療機関調査
- ・平成20年3月 報告書作成

29

病院及び抽出した診療所で、既に調査票は回収し、現在集計・分析中である。

平成20年度事業展開

■相談支援事業

- ・相談への的確な対応と、支援技術・ノウハウの蓄積、継承

■ネットワークの構築

- ・連携調整委員会を活用した施策の充実・展開
- ・地域支援ネットワーク連絡会の全圏域での開催
情報交換、勉強会、社会資源開拓を通じ、ネットワークを充実
- ・就労関係機関連絡会を通じて、就労支援関係機関のバックアップ
- ・就労準備支援プログラムの充実と、技術・ノウハウ蓄積

■人材育成

- ・区市町村相談支援員連絡会を通じ、区市町村事業を後押し、育成
- ・自治体、関係機関職員の研修により、支援の輪を拡大

■広報・普及

- ・リーフレット、ポスターなどを改訂しつつ、引き続き広く配布
- ・ホームページ「とうきょう高次脳機能障害インフォメーション」の充実

30

つつ、地域支援ネットワーク連絡会を全圏域で開催し、ネットワークを充実させて行く。また、就労支援関係機関のバックアップと、就労準備支援プログラムの充実、技術・ノウハウの蓄積を図る。人材育成は、区市町村事業を後押し、育成するとともに、自治体、関係機関職員の研修を充実し、支援の輪を拡大していく。広報・普及啓発は、リーフレット、ポスターなどを、広く配布するなど充実を図っていく。

高次脳機能障害者実態調査の概要

19年度は、高次脳機能障害者の実数や生活状況を把握するため高次脳機能障害者実態調査を実施している。調査対象は、都内全

平成20年度事業展開

相談支援事業は、相談への的確な対応と、支援技術・ノウハウの蓄積、継承を行なう。ネットワークの構築は、連携調整委員会を活用した施策の充実・展開を図り

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究
(H18-こころ-一般-008)

分担研究者 山田和雄
名古屋市立大学脳神経外科 教授

研究要旨

東海ブロックでは愛知、静岡、岐阜、三重の4県がすでに地方支援拠点機関を設け、高次脳機能障害支援普及事業を積極的に展開している。懸案であった静岡県の支援拠点機関も指定が済み、現在積極的に活動を始めている。ブロック全体会議ではケーススタディ中心に、事業展開を推進する上での問題点を検討した。またブロック会議主催セミナーを2回行い、合計418名の参加を得た。セミナーの内容は「外での当事者団体の活動に学ぶ」と「学童の高次脳機能障害支援」であった。愛知県では名古屋市総合リハビリテーションセンターが、総合拠点方式として医療から訓練までを一貫して行い、開放型循環システムやインタラクティブ・リハビリテーションを実践している。

A. 研究目的

本研究では静岡、愛知、岐阜、三重の東海4県に高次脳機能障害支援拠点機関を置き、支援コーディネーターを配置するとともに、これらを通して専門的な相談支援、関係機関との連携ができるような体制を構築することを主な目的とし、このため定期的なブロック会議を開催する。

B. 研究方法

東海4県のうち岐阜県と三重県は本研究の分担研究者として参加しているため、その詳細はそれぞれの報告書に譲る。愛知県では名古屋市総合リハビリテーションセンターを拠点期間として従来から活動してきたが、本研究では開放型循環システムとして高次脳機能障害者の社会復帰を促進する方策を検討した。また学童の就学支援を試行するとともに、遠隔地の高次脳機能障害者への訓練方法として、インターネットを介したインタラクティブ・リハビリテーションの方法を確立した。

静岡県では支援拠点期間を2カ所設置し、それぞれを中心に、高次脳機能障害者のためのネットワーク作成を目指した。

個人データを調査する際には下記の倫理面で

の配慮をなす。

(倫理面への配慮)

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施する。調査対象者及び保護者・関係者から、口頭ならびに文書にてインフォームドコンセントを徹底し、調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。また、啓蒙のための印刷物やビデオでもプライバシーが守られるように配慮した。

C. 研究結果

東海ブロック会議を12月14日に開催し、東海4県における高次脳機能障害支援普及事業をケーススタディ方式で分析し、今後の方策を検討した。また、東海4県にはすべて支援拠点機関が設置され、ネットワークが強化された。東海ブロック連絡協議会主催のセミナーを2回開催し、合計418名の参加を得た。

D. 健康危険情報

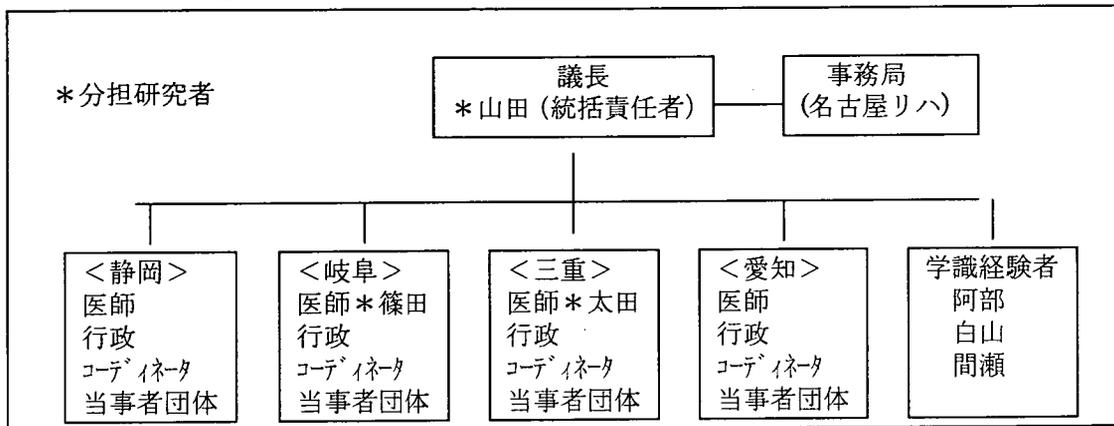
特に無し

E. 研究発表

事業内容（愛知県と静岡県分を記載した。岐阜県分、静岡県分は別の分担報告書で記載する。）

平成19年度 東海ブロック活動報告

1. 東海ブロック連絡協議会の構成



2. 東海ブロックの活動

(1) 連絡協議会の開催

第3回東海ブロック連絡協議会

実施日	会場	概要
12月 14日	三重県身体障害者 福祉センター	行動障害ケースに関して東海ブロック4県、および三重県の福祉行政、MSW、相談支援事業所から事例をあげ、対応の適切性等についてのケース検討のかたちをとって開催した

(2) セミナーの開催

①みずほ10周年関連特別講演

実施日	会場	参加者	概要
7月 1日	名古屋市 中区役所 ホール	283	みずほ設立10周年と関連して、オーストラリア脳損傷協会事務局長のジョン・ディキンソン氏に講演をいただき、当事者活動のあり方について学んだ

②高次脳機能障害児への就学支援

実施日	会場	参加者	概要
1月 19日	名古屋市 立大学病 院ホール	135	厚生労働科学研究で高次脳機能障害児（学童）への支援を試行的に開始したが、そのあり方を考えるため、栗原まな氏（神奈川県総合リハビリセンター小児科部長）、吉村匡氏（愛知県総合教育センター特別支援教育相談研究室長）を講師に開催した

1. 厚生労働科学研究

(1) 高次脳機能障害を有する学童に対する就学支援の試行的実践

- ・ 実践にあたっては愛知県と名古屋市の児童相談所(センター)、教育センターの協力を得て実施。

[実績] (H18.10~H20.1)

受診	評価	学校支援
12名(脳外傷7名、脳炎4名、低酸素1名)	うち11名	うち6名(今後予定有)

(2) 高次脳機能障害者の雇用に関わる意識調査、および分析・報告書作成

- ・ H18年度に実施した意識調査(1次調査=愛知県内903社にアンケート調査)をもとに分析を実施。
- ・ 平成19~20年度でさらにストレス度を踏まえた2次調査を行い、報告書を作成。また、高次脳機能障害者の就労に関するビデオ作成を予定。

2. 高次脳機能障害支援普及事業

(1) 愛知県高次脳機能障害支援普及事業相談支援体制連携調整委員会

	実施日	会場
第2回	9月14日	名古屋市総合リハビリテーションセンター
第3回	3月14日(予定)	名古屋市総合リハビリテーションセンター

(2) 研修会の開催

脳外傷リハビリテーション講習会/損保協会助成事業

実施日	会場	参加者	概要
10月28日	名古屋市立大学病院ホール	183	高次脳機能障害者の生活支援をテーマに、藤森昇治氏(横浜やまびこの里)の基調講演、実際に単身生活している高次脳機能障害当事者へのインタビューなどの内容で行なった

(3) 研修会講師等

①行政関係主催

名称	実施日	会場	参加者
愛知県児童・障害者相談センター管内市町村職員研修(東三河)	5月10日	東三河合同庁舎	27
〃(西三河)	5月30日	西三河合同庁舎	26
〃(尾張)	6月7日	三の丸庁舎	87
愛知県相談支援従事者初任者研修	9月12日	伏見ライフプラザ	369
〃	10月11日	〃	215
愛知県社協障害者(児)福祉担当職員研修	9月12日	県社会福祉会館	51
愛知県社協身体障害者相談員研修(三河)	9月4日	西三河合同庁舎	39
〃(尾張)	9月6日	県社会福祉会館	47
名古屋市福祉係長・主査会議	11月15日	名古屋市役所	33
名古屋市保健感染症係長会議	11月16日	市中保健所	21
名古屋市生活支援センター職員研修	12月19日	市総合福祉会館	37
名古屋市中区福祉関係者高次脳機能障害研修	2月19日	市中区役所	—
豊田市高次脳機能障害研修会(ほか家族教室・相談会2回)	8月25日	市就労・生活支援センター	41

一宮市高次脳機能障害研修	2月18日	市民文化会館	—
--------------	-------	--------	---

②当事者団体主催

名称	実施日	会場	参加者
NPO 笑い太鼓高次脳機能障害研修（基礎）	7月14日	豊橋市総合福祉センター	62
〃 (認知リハ)	8月11日	〃	58
〃 (生活支援、就労支援)	9月22日	〃	72
くも膜下出血友の会くるみ勉強会	10月6日	名古屋市総合リハビリセンター	20
NPO みずほ地区会(オカサカ)高次脳機能障害研修会	11月25日	刈谷市民ボウリング支援C	43
NPO みずほ地区会(尾張西部)高次脳機能障害支援研修会	3月 日(予定)	江南市民文化会館	—

③その他主催

名称	実施日	会場	参加者
NPO ゆいの会(介護保険事業所)高次脳機能障害研修	5月27日	地域活動センター知多	39
知多障がい者総合支援センター高次脳機能障害研修	10月6日	東海市市民会館	68
三河脳神経外傷フォーラム	2月2日	ウェステージ豊橋	50

・上記研修会は愛知県内分のみ。名古屋リハ職能開発課等の課単独の研修会講師等は除く。

(4) その他(4~1月)

内容	行政機関への直接案内	病院への直接案内	当事者作業所連絡会
箇所・回数	10ヶ所	11ヶ所	8回

3. 愛知県高次脳機能障害支援拠点機関(名古屋市総合リハビリテーションセンター)

(1) 名古屋市総合リハビリセンターの高次脳機能障害支援システムの特徴

- ① 総合拠点方式=受診・評価から訓練、支援までを一貫して名古屋リハで行えるシステム。平成17年度には高次脳機能障害支援部を設置し、スタッフおよびシステム内容の充実を図っている。
- ② 開放型循環システム=社会復帰後に不適應を起こしたり、就学支援後に就業支援が必要となるケースに対して再訓練・支援を行なえるシステム。
- ③ ネットワークの強化・新たな試み=各種事業などによって、広報・啓発活動の拡充、当事者団体との連携強化、利用施設の拡大に向けての支援、また新たな試みとして学童の就学支援の試行、インターネットを介して認知リハを行うインタラクティブリハ、などを行なっている。

(2) 実績

①更生施設課(生活訓練)の身体障害者手帳未所持者の入所定員と実績 単位:人

年度		13	14	15	16	17	18	19(4-1月)
定員	手帳所持	50	49	49	47	45	45	45
	手帳未所持	0	1	1	3	5(下期から)	5	5
手帳未所持入所者数		0	1	1	7	13	14	16

- ・更生施設課(身体障害者更生施設)の身体障害者手帳未所持者の入所はH14年度(H15.2)から実施し、その後利用枠を拡大、19年度は1月以降は5名以上可とした。

②職能開発課（職能訓練）の利用実績

単位：人／カッコ内は割合で%

年度	利用者数		一般就労者数／退所者数	
	利用者計	うち身障手帳未所持 (未所持割合)	退所者計 (一般就労割合)	うち身障手帳未所持 (一般就労割合)
13	65	21 (32.3)	18 / 38 (47.3)	5 / 13 (38.5)
14	64	19 (29.7)	22 / 43 (51.2)	5 / 7 (71.4)
15	81	27 (33.3)	25 / 43 (58.1)	11 / 13 (84.6)
16	97	34 (35.1)	36 / 59 (61.0)	12 / 21 (57.1)
17	100	35 (35.0)	38 / 68 (55.9)	14 / 22 (63.6)
18	121	40 (33.1)	45 / 71 (63.4)	18 / 45 (40.0)
19(4-1月)	100	41 (41.0)	37 / 58 (63.8)	20 / 28 (71.4)

※ 職能開発課（更生施設通所部門+名古屋市単費事業）では、身体障害者手帳未所持者の利用者数および一般就労者数の伸びが大きい。一般就労の伸びはジョブコーチ支援の実施も寄与していると考えられる。

③高次脳機能障害支援課の実績

ア. 相談・マネジメント実績

単位：人

16年度		17年度		18年度		19年度（4～1月）	
実数	延べ	実数	延べ	実数	延べ	実数	延べ
224	652	232	733	251	966	302	1103

H19年度（4～1月）相談・マネジメント内容

単位：人／下段は割合で%

実数	延べ								
	計	医療	訓練	就業	就学	施設	生活	経済	その他
163	1103	69	295	181	71	64	189	191	44
—	100.0	6.3	26.8	16.4	6.4	5.8	17.1	17.3	4.0

イ. 外部機関連携・支援実績

単位：件

16年度		17年度		18年度		19年度（4～1月）	
実数	延べ	実数	延べ	実数	延べ	実数	延べ
62	259	92	456	184	706	163	624

・ H16・17年度は高次脳機能障害支援モデル事業室、H18年度からは高次脳機能障害支援課実績。

※ 相談・マネジメントのうち、H18年度の高次脳機能障害支援課の開設により生活支援の割合（17年度2.7%）、および精神の診断書による年金申請の増加から経済関係の伸びの伸び（同5.6%）が大きい。

※ H18年度からは高次脳機能支援普及事業が寄与し、外部機関連携・支援数が増加した。

(静岡県) 高次脳機能障害者地域基盤整備対策の取組

(静岡県厚生部障害者支援局精神保健福祉室)

1 概要

静岡県内の高次脳機能障害推計約 1,330 人 (内脳外傷推計約 200 人)
平成 14 年度から高次脳機能障害者への総合相談事業 (県単独事業) を実施。
平成 19 年 6 月から高次脳機能障害支援普及事業を実施。

2 平成 19 年度事業の概要及び実績

項 目	事 業 の 概 要
医療等総合相談事業	リハビリテーション科の医師、作業療法士、社会福祉士、家族相談員等による総合相談を実施し、日常生活の過ごし方やリハビリテーションへの助言、対象者の簡易障害状況評価を実施。年 21 回実施
支援拠点機関の設置	県内 4 地区 (5 箇所) に支援拠点機関を設置し、支援コーディネーターによる、生活相談支援、地域支援ネットワークを構築。
事業検討専門家委員会	基盤整備事業の実施に係る調整や評価、高次脳機能障害の支援施策の方向性について検討。
支援従事者研修	県内の関係医療機関や保健、福祉等の相談支援機関及び施設、行政の職員等を対象とした研修会を実施する。(基礎研修、専門研修)
地域生活移動支援研究事業	高次脳機能障害者が必要とする移動支援場面の検証。(障害者自立支援調査研究プロジェクト事業)

(1) 医療等総合相談事業

平成 19 年度から、作業療法士を導入し、障害状況評価を含めた総合相談に対応。
また、県内の各健康福祉センターにて、総合相談事業を実施し、支援拠点機関と連携しながら、相談対象者の医療・福祉・就労・生活相談に応じている。

(2) 静岡県高次脳機能障害支援拠点機関の設置 (平成 19 年 6 月から実施)

県内 4 地区(東部・中部・西部・富士地区)に支援拠点機関を設置。(相談支援事業所に委託)

① 高次脳機能障害者及び家族の相談支援 ② 関係機関との連絡調整の実施

【相談実績】(*6 月～11 月末、全県相談件数)：実相談件数 252 件、延相談件数 604 件
(内：電話 277 件、面接 227 件、訪問 100 件)

(3) 事業検討専門家委員会 年 3 回実施

構成委員：リハビリテーション科医師、支援拠点機関コーディネーター、総合相談担当者、家族会、行政担当者等高次脳機能障害の支援施策の方向性について検討。

(4) 支援従事者研修

基礎研修：高次脳機能障害支援従事者基礎研修 参加者数 39 人

日 時 平成 19 年 7 月 20 日(金)

内 容 高次脳機能障害の病態・障害像の理解について

講義「高次脳機能障害の障害状況評価」

講師：フジ虎ノ門整形外科病院 作業療法士 三井 忍

専門研修Ⅰ：高次脳機能障害支援従事者専門研修 参加者数 68 人 (内医師等診断治療従事者 44 人)

日 時 平成 19 年 9 月 21 日(土)

内 容 研修Ⅰ 高次脳機能障害の診断基準ガイドラインについて

講師：国立身体リハビリテーションセンター学院長 中島八十一

研修Ⅱ 高次脳機能障害者と障害者手帳について

一身体障害者手帳・精神保健福祉手帳等の各申請に伴う診断書作成における留意点について一

講師：聖隷三方原病院リハビリテーション科部長 片桐伯真

講師：県立こころの医療センター副院長 村上直人

専門研修Ⅱ：高次脳機能障害支援従事者専門研修 参加者数 90 人

日 時 平成 20 年 1 月 28 日 (月)

内 容 高次脳機能障害者への相談支援活動報告会」

活動報告Ⅰ 医療・保健相談事業からの活動報告

ア静岡県高次脳機能障害総合相談事業の活動報告について

イ高次脳機能障害者リハビリテーション訓練の活動報告について

活動報告Ⅱ 社会復帰・生活・介護支援の活動報告

ア脳外傷友の会の活動報告より

イ高次脳機能障害支援拠点機関の相談支援活動より

活動報告Ⅲ 就労等支援活動報告について (支援拠点機関の相談事例より)

ア精神障害者社会適応訓練事業を利用して

イ高次脳機能障害者の就労支援について

活動報告会助言指導者

静岡英和学院大学人間社会学部地域福祉学科准教授 白山靖彦

(5) 高次脳機能障害者地域生活移動支援研究事業の実施 (障害者自立支援調査研究プロジェクト事業)

調研究委託先：NPO 法人高次脳機能障害サポートネットしずおか

研究目的：高次脳機能障害者が必要とする移動支援を検証する

研究対象者：在宅の高次脳機能障害者 (支援対象者概 25 名選定)

調査方法：①移動手段の確認②移動動作場面の評価 (解析及びデータの検証) 他

調査期間：平成 19 年 12 月から平成 20 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
こころの健康科学研究事業
平成19年度 総括研究報告書

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究

分担研究者 野村忠雄

高志リハビリテーション病院病院長

研究要旨

北陸ブロックのとりまとめを行い、富山、石川、福井の3県に設置された地方支援拠点機関および地方自治体との北陸ブロック会議を開催し、各県の高次脳機能障害支援普及事業の円滑なる実施を図った。その結果、富山県に続き、石川県においても石川県高次脳機能障害相談・支援センターをH19年4月15日に開所した。また福井県においては開設準備中であり、平成20年度中には開設予定である。

A. 研究目的

北陸ブロックにおける高次脳機能障害者への専門的な相談支援のあり方、関係機関との連携のあり方などの支援ネットワークの構築に関する手法を検討し、新たなシステムを構築する。

B. 研究方法

1. 北陸ブロック会議の開催：富山県高次脳機能障害支援センター（富山県高志リハビリテーション病院）を中心として、北陸ブロック会議を開催し北陸3県での高次脳機能障害支援ネットワークを構築する。
2. 北陸ブロックでの研修会の開催：北陸ブロック会議の開催と同時に研修会を開催し、高次脳機能障害と地域支援ネットワークの啓蒙を行う。
3. 各県での取り組みに対して助言・支援を行う。

（倫理面への配慮）

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施する。調査対象者の個人情報等に係わるプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分配慮した。

C. 研究結果

1. 平成19年度北陸ブロック会議の開催

平成19年12月9日（日） 石川県リハビリテーションセンター会議室

- 1) 各県の現状報告：各県担当者が現状の報告を行い、意見交換を行った。
- 2) 事例検討会

各県より1例ずつ症例呈示があり、意見交換を行うと同時に首都大学東京渡邊修教授に助言

を頂いた。

2. 北陸ブロックでの研修会の開催

- ・ 講演会 「高次脳機能障害の理解と地域連携について」
首都大学東京 渡邊 修教授
- ・ シンポジウム「石川県における高次脳機能障害支援の現状報告」
石川県高次脳機能障害相談支援センター 原 早希子
恵寿総合病院 作業療法士 進藤 浩美
石川障害者職業センター障害者職業カウンセラー 野澤 隆
患者家族の会（つばさの会）事務局 堂前 美榮子

3. 各県の事業および研究報告

1) 富山県高次脳機能障害支援センター事業および研究報告

【高次脳機能障害支援センター構成員】

センター長、副センター長、支援センター担当医2名（センター長・副センター長兼務）、支援コーディネーター1名（心理士）、支援担当員5名

【富山県高次脳機能障害支援センターの実績】

① 支援計画策定会議の開催

メンバー	支援センター担当医、支援コーディネーター、支援担当員
開催回数	週1回、年50回開催。事例実件数：65件
協議内容	支援計画の策定、担当者の決定、計画の見直し

② 運営会議

メンバー	センター長、副センター長、支援コーディネーター、支援担当員、病院職員、療護施設職員、肢体不自由児施設職員、障害福祉課職員
開催回数	13回
協議内容	センター事業の企画立案、相談支援体制連携調整委員会の企画・開催に関すること

③ 相談支援体制連携調整会議の開催

メンバー	センター長、富山県医師会理事、リハビリテーション医、脳神経外科医、神経内科医、看護協会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士協会、医療ソーシャルワーカー協会、精神保健福祉士協会、保健師長会、臨床心理士会、身体障害者更生相談所長、社会就労センター協議会、障害者職業センター、心の健康センター長、脳外傷友の会「高志」会長、障害福祉課職員
開催日時	・ 平成19年 7月 12日（木）18時～19時半

協議内容	・ 事業の実施状況の分析、地域の実態把握、関係機関の連携確保、効果的な支援方法、啓発普及活動について
------	--

④来所相談実績

期間	平成 19 年 1 月 12 日～平成 20 年 2 月 14 日
対象者数	74 名
性別	男 57 名 77%、女 17 名 23%
年齢	平均 39.8 歳 20 才未満 9%、20 代 24%、30 代 18%、40 代 15%、50 代 20%、60 歳以上 13%
原因傷病	脳挫傷 36 名 49%、脳出血 20 名 27%
高次脳機能障害の有無	有 49 名 無 7 名 未定 14 名
手帳取得	なし 47 名 67%、身障 26 名 35%、療育 1 名 1% 身障 3 名 6%、精神 6 名 11%、療育 1 名 2%
主訴	就職 28 名 38%、就学 3 名 4%、リハビリ 16 名 22%、診断・評価 21 名 28%、その他 6 名 8%
経路	病院 35 名（うち高志リハ病院 20 名）47%、マスコミ 19 名 26%、家族会 9 名 12%、関係機関 11 名 15%
高志リハ病院受診歴	有 40 名 54%、なし 34 名 46%
受傷から相談までの経過年数	6 ヶ月以内 16 人 22%、6 ヶ月～1 年 5 人 7%、1 年～10 年 37 人 50%、10 年以上 16 人 22%
経過年数	平均 6 年 3 ヶ月、最長 50 年、最短 2 週間
転帰	継続中 29 名、終結 18 名、授産通所 5 名、他機関紹介 13 名、中断 8 名、就労 1 名
他機関との連携	ケア会議 6 回、学校訪問 3 回、会社訪問 5 回、施設他訪問 7 回、講演会 6 回

⑤グループ訓練実績

期間	平成 18 年 12 月 19 日～平成 20 年 2 月 12 日、週 1 回、40 分間
スタッフ	OT 2 名、心理士 1 名、支援センタースタッフ若干名
内容	記憶障害・注意障害に焦点をあてた、ゲームなどの課題
参加者	高次脳機能障害のある入院もしくは外来患者で、集団での訓練に効果の期待できる人。参加者実人数 14 名。
実施回数	59 回
延べ参加者数	291 名。1 回の平均参加者数 4.9 名。

⑥家族教室

	演題名	講師	参加者
第1回	「脳外傷の統計とアンケート状況について」	センター長（医師）	13名
第2回	「高次脳機能障害に対する関わり方とリハビリテーション」	センター支援員（OT）	8名
第3回	「高次脳機能障害の評価」	センターコーディネーター（心理士）	11名
第4回	「高次脳機能障害と福祉制度」	センター支援員（MSW）	11名
第5回	「患者力とはなにか」	脳外傷友の会「高志」会長	11名
第6回	「通所授産施設における就労訓練の実際」	センター支援員（授産施設職員）	12名
第7回	「成年後見制度について」	県地域権利擁護センター職員	8名
第8回	「高次脳機能障害者に対する福祉施策」	県障害福祉課職員	14名
第9回	「障害を持つ方の雇用機会を目指して」	富山公共職業安定所職員	11名

⑦交流会

趣旨	同じ立場の人の話を聞いてみたい、という若い相談者の要望に答えて企画した。
内容	ゲームなどで楽しむ時間と、交流会のメンバーでやってみたいことなど、希望を聞きながら、それをどのようにして実行に移すかを一緒に考えながら活動
参加者数	第1回：13名、第2回：11名、第3回：9名、第4回：9名、第5回：6名、第6回：5名、第7回：8名、第8回：6名、第9回：4名

⑧啓発普及

- パンフレット、高次脳機能障害の啓蒙のための漫画本の発行
「高次脳機能障害の理解のために あした天気にな〜れ」23ページの単行本
作画：夏野いくみ 原作：富山県高次脳機能障害支援センター職員